

日本における生物多様性オフセット研究の第一人者である東京都市大学環境情報学部の中章准教授に世界の動向などを聞いた。

「すでに50カ国以上で制度化されているそうですね。」

「一番のスタンダードは米国で、内容が最も厳しい。各国は米国の制度を勉強し、金銭での代償を認めるなど現実的な対応をとるようになった。一方、日本では代償ミティゲーションや生物多様性オフセットがほとんど浸透しておらず、取り残された感がある」

東京都市大学環境情報学部准教授

田中 章氏に聞く

生物多様性／オフセット

まず影響の回避・最小化を

市場メカニズム活用は有効

影響の回避や最小化を考えなければならぬ。生物多様性オフセットの義務付けも開発業者に代償させるこ

「生物多様性オフセットで気を付けなければならぬことは、代償することが重要なのではなく、まず

とが目的ではなく、事前の回避や最小化を促すことにある。極端な例だが、希少生物が生息する100畝の土地を開発した場合の負の影響を定量評価した結果、代償措置として1万畝もの生態系復元が必要になると分かれば、影響の低い別場所

所での開発を検討するようになる」
「企業が自主的にオフセットに取り組むメリットは、自然の復元に配慮する企業としてブランドイメージを高められる。特に欧米は環境問題に対する世間の注目が高く、オフセットの

取り組みが利益につながりやすい側面がある」

「バンキング制度の導入はマネーゲームにつながるなどの指摘もあり、日本でも賛否両論出ると思われます。」

「これまではその土地固有の生態系を別の場所へ復元するのは無理だとする生態学の立場からの反対が中心だったが、今はマネーゲーム化を懸念しての反対に変わってきている。金銭だけが行き交って実際に自然が復元されていないというのは確かに問題だが、生態系の保全が促進されるのであれば市場メカニズムの活用は有効と考えている。しっかりとした仕組みを築くことが大切になる」

